

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転			79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	各種団体との利用調整のため	42.6%	46.7%
プール	0	0			0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		85.4%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	10	0	0.0%	公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のため常駐させている。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	26.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設更新の近いものが多く、制度導入のメリットよりも経費上の課題が多い。(住所者用住宅)	0		4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、図書館司書の資格を持った職員を配置している。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。また、歴史民俗資料館なので、地域についての知識を持った職員を配置している。	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経費上の課題の整理が進んでいない。	3	社会教育団体との調整のため配置している。今後公共施設等総合管理計画と併せて検討する。	17.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設は平成28年度中に廃止、移転予定。施設については、社会福祉協議会と施設を共有する関係で検討が難しい施設を管理している。	2	施設を管理運営している所管課率等が施設内にある。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	施設ごとに指定管理者制度の導入は考えていない。今後学校再編整備計画等と併せて検討する。	8	指定管理者制度の導入を考えていないため、非常勤職員等で対応している。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】類似団体

実施率		委託率	
16.7%	3.7%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成21年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド		単独クラウド	
14.8%	42.6%		
全国			
20.7%	34.3%		

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。